

2024年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)



2024年4月30日

上場会社名 日本特殊陶業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 5334 URL <https://www.ngkntk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川合 尊
 問合せ先責任者 (役職名) グローバル戦略本部経営財務監理室長 (氏名) 松本 文治 (TEL) 052(218)6399
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	614,486	9.2	107,591	20.6	117,184	25.5	82,379	29.5	82,646	24.7	116,943	58.6
2023年3月期	562,559	14.4	89,219	18.2	93,384	11.6	63,590	6.9	66,293	10.1	73,722	△10.4

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	409.47	—	13.8	12.5	17.5
2023年3月期	326.09	—	12.3	10.8	15.9

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 1,396百万円 2023年3月期 522百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	975,719	638,300	637,678	65.4	3,181.33
2023年3月期	903,102	563,739	563,675	62.4	2,772.61

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	118,179	△92,157	△57,450	180,684
2023年3月期	69,305	△37,375	△1,772	201,628

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	83.00	—	83.00	166.00	33,839	50.9	6.3
2024年3月期	—	80.00	—	84.00	164.00	33,068	40.1	5.5
2025年3月期 (予想)	—	83.00	—	83.00	166.00		40.0	

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	318,000	5.6	58,000	1.7	57,750	△11.9	41,000	△11.2	204.98
通 期	643,000	4.6	115,000	6.9	117,500	0.3	83,000	0.4	415.16

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	204,175,320株	2023年3月期	204,175,320株
② 期末自己株式数	2024年3月期	3,731,363株	2023年3月期	873,688株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	201,836,860株	2023年3月期	203,296,766株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

(参考) 個別業績の概要〔日本基準〕

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	339,191	2.3	55,927	28.0	82,332	29.8	55,270	24.1
2023年3月期	331,505	4.6	43,692	54.8	63,408	15.9	44,519	△20.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	273.84		—					
2023年3月期	218.99		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	631,203	363,890	57.7	1,815.42
2023年3月期	607,858	346,353	57.0	1,703.64

(参考) 自己資本 2024年3月期 363,890百万円 2023年3月期 346,353百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は世界各地の政治経済環境の変化、為替レートの変動、他社との競争状況、その他の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料 P. 6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況.....	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記).....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項).....	15
(セグメント情報).....	15
(1株当たり情報).....	17
(重要な後発事象).....	17
4. 役員の異動(2024年6月25日付)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国及び欧州においては、年度前半では高インフレや金融引き締めが景気を下押ししたものの、年度後半ではインフレの緩和に加え、底堅い雇用・所得環境が個人消費の下支えとなり、景気は緩やかに持ち直しの動きを見せました。

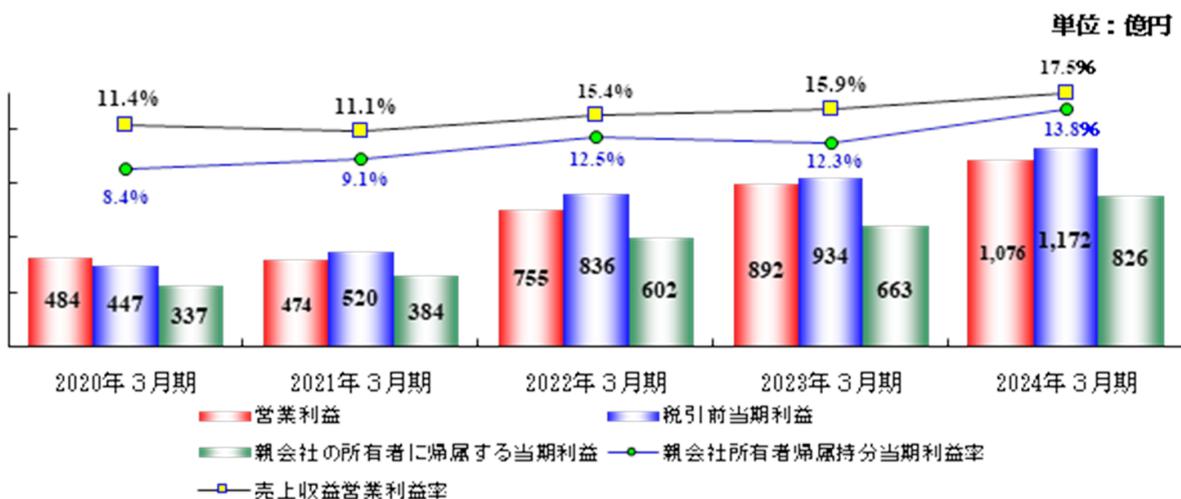
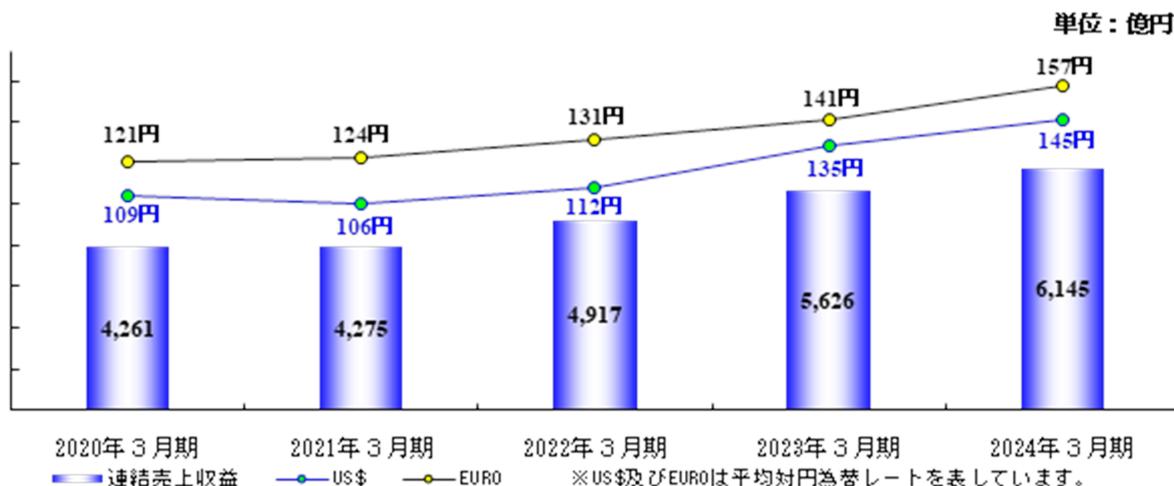
中国においては、年度前半より個人消費の軟調、内外需要や不動産市場の低迷が継続したため、年度後半では政府による消費喚起策や金融緩和等の景気浮揚策が打ち出されましたが、景気は引き続き低迷しています。

わが国経済においては、年度前半より好調な企業収益を起点に、内需主導で持ち直しの動きを見せる一方、年度後半においては、一部自動車メーカーの出荷停止の影響等により、個人消費や輸出が弱含みを見せました。しかしながら、雇用・所得環境の改善や株高による資産効果等を背景に、引き続き内需主導で緩やかな回復を見せています。

当社グループの主要な事業基盤である自動車業界における新車生産は、コロナ禍からのリバウンド需要や半導体不足の解消等により、前年同期比で増加する結果となりました。中国においては、EV車の伸長による増加の一方で、政府補助金の打ち切りや価格競争力での課題を背景に、一部で内燃機関搭載車への回帰の動きも見られています。

半導体製造装置業界においては、半導体需要の軟化や米中対立を起点とする規制強化懸念の高まり等を背景とし、市況は一時的に低迷していたものの、生成AI関連の需要拡大や堅調な関連設備投資の継続等により、徐々に回復方向に向かっています。

その結果、当社グループの当連結会計年度における売上収益は6,144億86百万円(前連結会計年度比9.2%増)、営業利益は1,075億91百万円(前連結会計年度比20.6%増)、税引前利益は1,171億84百万円(前連結会計年度比25.5%増)となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は826億46百万円(前連結会計年度比24.7%増)となりました。

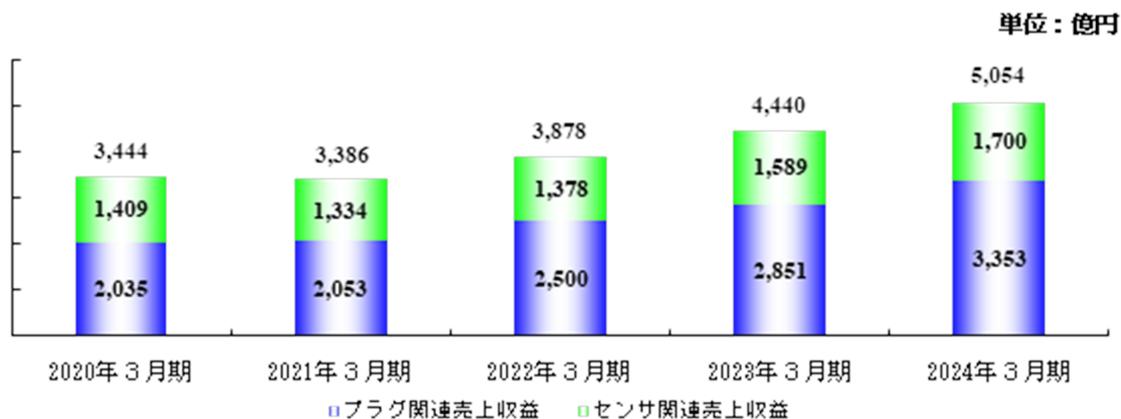


〈自動車関連〉

当事業は、売上収益では、中国市場が弱含むも、コロナ禍の収束と半導体供給不足の緩和により、自動車生産が回復傾向にあることから、前年並みの販売数量となりました。加えて、インフレに伴う価格転嫁の実施が、売上収益を押し上げる結果となりました。

また、利益面では、為替レートが円安に推移したことも当社利益を押し上げる要因となりました。

この結果、当事業の売上収益は5,053億55百万円(前連結会計年度比13.8%増)、営業利益は1,212億45百万円(前連結会計年度比30.0%増)となりました。

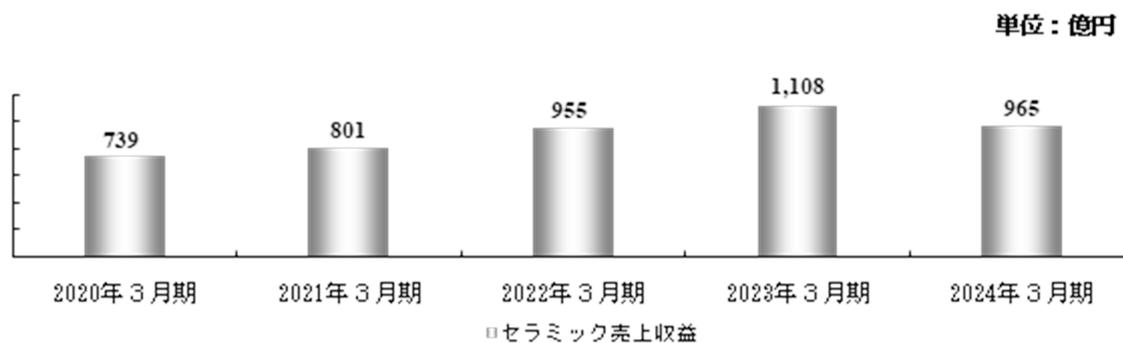


〈セラミック〉

当事業は、売上収益では、半導体関連の事業については半導体の生産調整や半導体製造装置向けの投資抑制等の市況の低迷による影響を受けました。

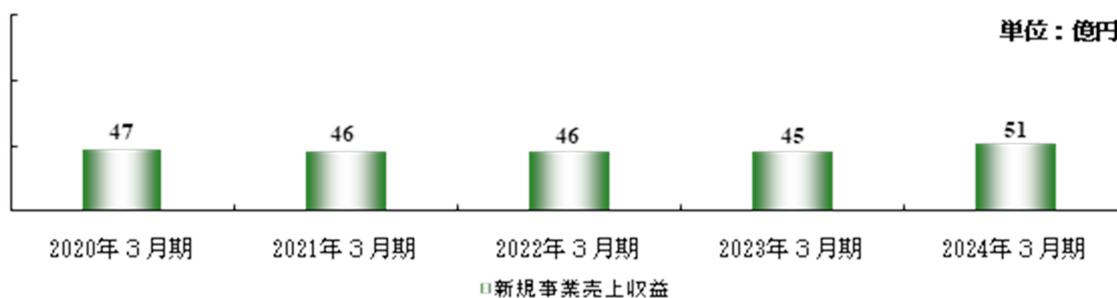
また、利益面では、半導体関連の販売数量減少に加え、呼吸器事業において酸素濃縮器のコロナ特需の一巡や中国メーカーが米国市場に参入した影響を受け、セラミック事業全体では前年度と比べ落ち込む結果となりました。

この結果、当事業の売上収益は965億48百万円(前連結会計年度比12.8%減)、営業損失は5億91百万円(前連結会計年度は110億5百万円の営業利益)となりました。



〈新規事業〉

新規事業については、売上収益は51億43百万円(前連結会計年度比14.6%増)、営業損失は132億47百万円(前連結会計年度は170億92百万円の営業損失)となりました。



〈その他〉

その他の事業については、売上収益は81億77百万円(前連結会計年度比54.2%増)、営業利益は1億84百万円(前連結会計年度比91.0%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び資本の状況)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産	567,188	564,150
非流動資産	335,913	411,569
資産 合計	903,102	975,719
流動負債	153,907	172,918
非流動負債	185,455	164,501
負債 合計	339,363	337,419
資本 合計	563,739	638,300
負債及び資本 合計	903,102	975,719

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比726億17百万円増加の9,757億19百万円となりました。これは、主として現金及び現金同等物並びに売却目的で保有する資産が減少した一方、投資有価証券並びに営業債権及びその他の債権、持分法で会計処理されている投資が増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末比19億43百万円減少の3,374億19百万円となりました。これは、主として未払法人所得税が増加した一方、社債及び借入金が減少したことによるものです。

資本合計は、前連結会計年度末比745億61百万円増加の6,383億円となりました。これは、主として当期利益の計上による利益剰余金の増加及び為替換算調整の影響によりその他の資本の構成要素が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,305	118,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,375	△92,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,772	△57,450
現金及び現金同等物の期末残高	201,628	180,684

営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、前連結会計年度から488億73百万円増加の1,181億79百万円となりました。これは、主として営業債権及びその他の債権の増加により資金が減少した一方、税引前利益の増加並びに棚卸資産の減少により資金が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前連結会計年度から547億81百万円増加の921億57百万円となりました。これは、主として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が減少した一方、投資有価証券の取得による支出並びに有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前連結会計年度から556億77百万円増加の574億50百万円となりました。これは、主として長期借入れによる収入が減少し、自己株式の取得による支出並びに社債の償還による支出が増加したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して為替相場の変動による換算差額80億42百万円を加算し、売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額24億42百万円を加算した純額で209億43百万円減少し、1,806億84百万円となりました。

〈キャッシュ・フロー関連指標の推移〉

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	59.7	58.2	62.5	62.4	65.4
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	46.7	50.4	48.8	61.6	104.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.6	3.1	2.3	2.9	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	78.0	78.8	99.8	49.3	47.7

(注1) 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注2) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注3) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しています。

(注4) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度は、米欧経済においては、良好な雇用情勢やインフレ圧力の緩和を受けた実質所得の回復が個人消費を下支えする一方、家計の過剰貯蓄の減少や金融環境の引き締まりを背景に、景気は緩やかに減速する見通しとなっています。

中国経済においては、力強さに欠ける個人消費や内外需、長引く不動産市場の低迷等を背景に、景気は停滞する見込みとなっています。

わが国経済においても、内需主導で緩やかに回復すると推測されるものの、先行きは依然として不透明な状況が続く見通しです。

当社グループを取り巻く環境では、自動車関連分野においては、各国での環境規制強化を受け、高付加価値製品の拡販を図ります。セラミック分野においては、半導体製造装置用部品については、ロジック・ファウンドリーに続き、年度後半にかけてメモリ投資の回復が見込まれており、ロジックやメモリの市況回復に加えて、各国政府の支援が投資回復を後押しすると予想されます。

そのような状況の中、次期の業績につきましては、為替レートを1US\$=140円、1Euro=150円を前提に、売上収益は6,430億円(当連結会計年度比4.6%増)、営業利益は1,150億円(当連結会計年度比6.9%増)、税引前利益は1,175億円(当連結会計年度比0.3%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は830億円(当連結会計年度比0.4%増)を計画しています。

【セグメント別 2024年3月期実績及び2025年3月期業績予想】

	2024年3月期 実績			2025年3月期 予想			
	売上収益	営業利益		売上収益	(増減率)	営業利益	(増減率)
	百万円	百万円		百万円	%	百万円	%
自動車関連	505,355	121,245	自動車関連	527,292	4.3	130,857	7.9
セラミック	96,548	△591	セラミック	104,144	7.9	5,368	—
新規事業	5,143	△13,247	新規事業	7,987	55.3	△11,225	—
その他	8,177	184	その他	5,318	△35.0	△10,000	—
調整額	△738	—	調整額	△1,741	—	—	—
合計	614,486	107,591	合計	643,000	4.6	115,000	6.9

【設備投資額及び減価償却費の2024年3月期実績及び2025年3月期予想】

	2024年3月期 実績		2025年3月期 予想	増減額
	百万円		百万円	百万円
設備投資額	41,173	設備投資額	44,885	3,712
自動車関連	32,331	自動車関連	30,743	△1,588
セラミック	7,439	セラミック	12,563	5,124
新規事業	1,402	新規事業	1,578	176
その他	—	その他	—	—
減価償却費	39,814	減価償却費	39,884	70
自動車関連	31,820	自動車関連	32,105	285
セラミック	6,841	セラミック	6,950	109
新規事業	1,151	新規事業	829	△322
その他	0	その他	—	△0

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元重視の姿勢を明確にするため、配当政策は完全業績連動型で通期の連結配当性向40%を基本方針としています。また、配当金額は通常の事業活動とは別に生じた一時的な損益を除く親会社の所有者に帰属する当期利益に対して連動するものとしております。

なお、当社の課題である事業ポートフォリオの改革、将来の成長に必要な研究開発、事業拡大・合理化のための設備投資及び出資に充てる内部留保を中長期経営計画の達成度合い等、総合的に考慮した上、適正資本水準を超える部分については、自己株式取得を含む株主還元の対象といたします。適正資本水準とは、有利子負債での調達という前提で、安定的に調達できるよう現在の格付けを維持できる水準と現中期経営計画の中で定義しています。

こうした利益還元をより機動的に行うために、剰余金の配当等に関しては定款の定めるところにより、取締役会の決議事項としています。

上記方針のもと、2024年3月期は、中間配当80円、期末配当84円の合計164円、連結での配当性向40.1%の配当を実施いたします。

2025年3月期の株主還元方針については、2022年3月期～2025年3月期中期経営計画期間の目標利益の早期達成を受けて、配当は従来の配当性向40%の業績連動型から変更し、DOE4%程度を下限とする安定配当部分と配当性向10%程度を目標とする業績連動部分を組み合わせて、安定的な配当を目指す方針といたします。

なお、当社の課題である事業ポートフォリオの改革、人的資本への投資、将来の成長に必要な研究開発、事業拡大・合理化のための設備投資および出資への資本配分についても総合的に考慮した上、適正資本水準を超える部分については自己株式の取得を含む株主還元の対象といたします。

株主還元方針及び適正資本水準については、有利子負債の有効的な活用を行う為の格付の維持も考慮しつつ、持続的な企業価値向上に向け、中長期の経営戦略を踏まえて継続的に見直しを図ります。

上記方針のもと、2025年3月期の1株当たり配当金については、2025年3月期の業績予想に基づき、普通配当金として年間166円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、2020年3月期(第120期)より国際会計基準(IFRS)を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	201,628	180,684
営業債権及びその他の債権	123,620	141,403
その他の金融資産	18,166	27,232
棚卸資産	192,308	189,627
その他の流動資産	16,347	23,835
小計	552,071	562,784
売却目的で保有する資産	15,117	1,366
流動資産合計	567,188	564,150
非流動資産		
有形固定資産	223,028	224,336
のれん及び無形資産	45,006	50,302
使用権資産	10,441	11,429
持分法で会計処理されている 投資	7,540	15,292
その他の金融資産	35,398	95,978
繰延税金資産	12,628	12,706
その他の非流動資産	1,870	1,522
非流動資産合計	335,913	411,569
資産合計	903,102	975,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	56,569	58,791
社債及び借入金	29,686	42,367
その他の金融負債	3,879	4,779
未払法人所得税	15,133	17,972
その他の流動負債	46,349	48,891
小計	151,617	172,802
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	2,290	115
流動負債合計	153,907	172,918
非流動負債		
社債及び借入金	156,735	135,742
退職給付に係る負債	11,693	11,335
その他の金融負債	8,336	8,915
繰延税金負債	3,208	4,118
その他の非流動負債	5,480	4,389
非流動負債合計	185,455	164,501
負債合計	339,363	337,419
資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金	55,522	55,597
利益剰余金	420,195	470,445
自己株式	△1,727	△11,699
その他の資本の構成要素	41,815	75,465
親会社の所有者に帰属する持分合計	563,675	637,678
非支配持分	63	621
資本合計	563,739	638,300
負債及び資本合計	903,102	975,719

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	562,559	614,486
売上原価	△364,743	△388,293
売上総利益	197,816	226,193
販売費及び一般管理費	△109,878	△122,874
持分法による投資損益	522	1,396
その他収益	4,440	4,674
その他費用	△3,682	△1,798
営業利益	89,219	107,591
金融収益	5,974	12,999
金融費用	△1,809	△3,405
税引前利益	93,384	117,184
法人所得税費用	△29,794	△34,805
当期利益	63,590	82,379
当期利益の帰属		
親会社の所有者	66,293	82,646
非支配持分	△2,703	△266
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	326.09	409.47
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	63,590	82,379
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△2,505	5,456
確定給付制度の再測定	943	266
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△91	110
純損益に振り替えられることのない項目合計	△1,654	5,834
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	11,689	27,900
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	97	828
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	11,786	28,729
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計	10,132	34,564
当期包括利益	73,722	116,943
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	76,419	117,005
非支配持分	△2,697	△61

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素 その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資 産
2022年4月1日時点の残高	47,869	54,684	375,968	△1,754	22,394
当期利益			66,293		
その他の包括利益					△2,597
当期包括利益合計	—	—	66,293	—	△2,597
自己株式の取得				△1	
自己株式の処分		0		0	
剰余金の配当			△27,927		
株式報酬取引		168		28	
子会社に対する所有持分の変動		669			
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			5,860		△4,917
所有者との取引額合計	—	838	△22,066	27	△4,917
2023年3月31日時点の残高	47,869	55,522	420,195	△1,727	14,878
当期利益			82,646		
その他の包括利益					5,529
当期包括利益合計	—	—	82,646	—	5,529
自己株式の取得				△10,003	
自己株式の処分		0		0	
剰余金の配当			△33,106		
株式報酬取引		126		32	
子会社に対する所有持分の変動		△51			
子会社の増資による非支配持分の増減					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			710		△407
所有者との取引額合計	—	75	△32,396	△9,971	△407
2024年3月31日時点の残高	47,869	55,597	470,445	△11,699	20,000

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素					
	在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2022年4月1日時点の残高	15,156	—	37,550	514,317	3,670	517,988
当期利益			—	66,293	△2,703	63,590
その他の包括利益	11,780	942	10,125	10,125	6	10,132
当期包括利益合計	11,780	942	10,125	76,419	△2,697	73,722
自己株式の取得			—	△1		△1
自己株式の処分			—	0		0
剰余金の配当			—	△27,927	△239	△28,167
株式報酬取引			—	197		197
子会社に対する所有持分の変動			—	669	△669	0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△942	△5,860	—		—
所有者との取引額合計	—	△942	△5,860	△27,061	△909	△27,971
2023年3月31日時点の残高	26,937	—	41,815	563,675	63	563,739
当期利益			—	82,646	△266	82,379
その他の包括利益	28,527	302	34,359	34,359	204	34,564
当期包括利益合計	28,527	302	34,359	117,005	△61	116,943
自己株式の取得			—	△10,003		△10,003
自己株式の処分			—	0		0
剰余金の配当			—	△33,106	△100	△33,206
株式報酬取引			—	158		158
子会社に対する所有持分の変動			—	△51	△73	△124
子会社の増資による非支配持分の増減			—	—	793	793
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△302	△710	—		—
所有者との取引額合計	—	△302	△710	△43,002	619	△42,382
2024年3月31日時点の残高	55,464	—	75,465	637,678	621	638,300

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	93,384	117,184
減価償却費及び償却費	39,194	39,814
減損損失	6,396	3,578
為替差損益(△は益)	△5,397	△13,670
受取利息及び受取配当金	△2,732	△5,332
支払利息	1,417	2,585
持分法による投資損益(△は益)	△522	△1,396
固定資産除売却損益(△は益)	△468	1,493
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△503
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	6,910	△4,598
棚卸資産の増減(△は増加)	△30,840	18,507
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	143	△2,249
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△7,573	△346
その他	4,564	△4,784
小計	104,474	150,282
配当金の受取額	1,260	1,292
利息の受取額	1,116	2,792
利息の支払額	△1,405	△2,476
法人所得税の支払額	△36,141	△33,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,305	118,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	540	△5,383
有価証券の純増減額(△は増加)	△2,993	△1,958
有形固定資産の取得による支出	△20,628	△32,335
有形固定資産の売却による収入	3,782	1,205
無形資産の取得による支出	△3,698	△3,122
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△22,390	△4,142
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	4,009
投資有価証券の取得による支出	△2,541	△52,616
投資有価証券の売却及び償還による収入	9,573	1,301
その他	980	885
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,375	△92,157
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,563	235
長期借入れによる収入	31,367	1,803
長期借入金の返済による支出	△6,971	△3,081
社債の償還による支出	—	△10,000
リース負債の返済による支出	△3,584	△3,899
自己株式の取得による支出	△1	△10,003
親会社の所有者への配当金の支払による支出	△27,906	△33,073
非支配持分への配当金の支払による支出	△239	△100
非支配持分からの払込による収入	—	793
その他	0	△124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,772	△57,450
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	1,363	8,042
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	31,520	△23,385
現金及び現金同等物の期首残高	172,585	201,628
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,477	2,442
現金及び現金同等物の期末残高	201,628	180,684

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 作成の基礎

当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、連結財務諸表を同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しています。

2. 重要性がある会計方針

当社グループが連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。

当社グループは、社内カンパニー制を導入しており、各事業カンパニーは、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、社内カンパニーを基礎とした製品別のセグメントから構成されています。

その上で、セグメント情報では製品の内容、市場等の類似性を勘案して、複数の事業セグメントを集約し、「自動車関連」、「セラミック」及び「新規事業」を報告セグメントとしています。

「自動車関連」は、スパークプラグや排気ガスセンサ等、主として自動車に組み付けられる部品の製造販売を行っています。「セラミック」では、切削工具、産業機器部品、半導体製造装置用部品、半導体パッケージ及び医療用酸素濃縮器等の製造販売を行っています。「新規事業」では、環境エネルギー分野等の新規事業に関する製品の製造販売を行っています。

2. セグメント収益及び業績

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車 関連	セラミック	新規事業	計				
売上収益								
外部収益	443,980	108,787	4,487	557,256	5,303	562,559	—	562,559
セグメント間収益	—	1,966	—	1,966	—	1,966	△1,966	—
収益合計	443,980	110,754	4,487	559,223	5,303	564,526	△1,966	562,559
セグメント利益又は 損失(△)	93,260	11,005	△17,092	87,173	2,045	89,219	—	89,219
金融収益								5,974
金融費用								△1,809
税引前利益								93,384
その他の重要な項目								
減価償却費	30,418	7,108	1,667	39,193	0	39,194	—	39,194
減損損失	2,694	—	3,701	6,396	—	6,396	—	6,396
持分法による投資 損益	541	—	—	541	△18	522	—	522

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上及び福利厚生サービス業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整しています。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注)2	
	自動車 関連	セラミック	新規事業	計					
売上収益									
外部収益	505,355	95,810	5,143	606,309	8,177	614,486	—	614,486	
セグメント間収益	—	738	—	738	—	738	△738	—	
収益合計	505,355	96,548	5,143	607,047	8,177	615,224	△738	614,486	
セグメント利益又は 損失(△)	121,245	△591	△13,247	107,406	184	107,591	—	107,591	
金融収益									12,999
金融費用									△3,405
税引前利益									117,184
その他の重要な項目									
減価償却費	31,820	6,841	1,151	39,813	0	39,814	—	39,814	
減損損失	919	2,331	327	3,578	—	3,578	—	3,578	
持分法による投資 損益	644	777	—	1,422	△26	1,396	—	1,396	

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上及び福利厚生サービス業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
基本的1株当たり当期利益	326.09円	409.47円

(注)1 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	66,293	82,646
普通株式の期中平均株式数(千株)	203,296	201,836

(注) 基本的1株当たり当期利益の算定において、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式を期中平均株式数から控除しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 役員の変動(2024年6月25日付)

1. 役員の変動

(1) 新任取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補者

真 茅 久 則

(現 富士フィルムビジネスイノベーション株式会社取締役会長)

* 社外取締役候補者

(2) 新任監査等委員である取締役候補者

磯 部 謙 二
内 山 英 世

(現 常勤顧問)

(現 朝日税理士法人顧問、
オムロン株式会社社外監査役、
エーザイ株式会社社外取締役)

* 社外取締役候補者

(3) 退任予定取締役

マッケンジー ドナルド クラグストン
Mackenzie Donald Clugston

(現 社外取締役)

加 藤 三紀彦

(現 取締役 常勤監査等委員)

安 井 金 丸

(現 社外取締役 監査等委員)

2. 役員の新体制

株主総会後の取締役及び執行役員の新体制は以下のとおりになる予定です。

(1) 取締役(監査等委員である取締役を除く。)

代表取締役	取締役会長	尾 堂 真 一
代表取締役	取締役社長	川 合 尊
代表取締役	取締役副社長	松 井 徹
社外取締役		土 井 美和子
社外取締役		高 倉 千 春
社外取締役		三 村 孝 仁
社外取締役		真 茅 久 則

(2) 監査等委員である取締役

取締役	常勤監査等委員	磯 部 謙 二
社外取締役	監査等委員	永 富 史 子
社外取締役	監査等委員	クリスティーナ アメージャン Christina L. Ahmadjian
社外取締役	監査等委員	内 山 英 世

(3) 執行役員

社長執行役員	かわ い たけし 川 合 尊
副社長執行役員	まつ い とおる 松 井 徹
上席執行役員	お ぐら ひろ やす 小 倉 浩 靖
上席執行役員	か とう あき よし 加 藤 章 良
上席執行役員	すず き こう じ 鈴 木 浩 二
上席執行役員	しん かい おきむ 新 海 修
上席執行役員	すず き けい じ 鈴 木 啓 司
上席執行役員	は せがわ かず のぶ 長谷川 和 伸
上席執行役員	やま ぐち とも ひろ 山 口 智 弘
上席執行役員	すず き よし たか 鈴 木 義 孝
上席執行役員	こ ばやし けん じ 小 林 建 司
上席執行役員	たか やなぎ よし ゆき 高 柳 好 之
上席執行役員	さ とう よし くに 佐 藤 美 邦
上席執行役員	すぎ うら てつ や 杉 浦 哲 弥
上席執行役員	ます だ ひろ あき 増 田 浩 盟
上席執行役員	き むら かず ゆき 木 村 和 之
上席執行役員	ち の じゅん 茅 野 順
上席執行役員	ひら の よし き 平 野 芳 樹
上席執行役員	み うら よし ろう 三 浦 芳 郎
執行役員	マイケル アラン シュワブ Michael Alan Schwab
執行役員	ダミアン ジェルメス Damien Germès
執行役員	やま だ ゆう いち 山 田 裕 一
執行役員	すず き あきら 鈴 木 彰
執行役員	ほつ た さと し 堀 田 諭 史
執行役員	さ の い ひさ き 佐之井 久 樹
執行役員	きた がわ ひろ み 北 河 広 視

以上

2024年3月期 決算概要〔IFRS〕（連結）

1. 当期業績及び次期の見通し

(単位 百万円、%)

	前 期 (2023. 3)	当 期 (2024. 3)	(増減額)	(増減率)		次期予想 (2025. 3)	(増減額)	(増減率)
プラグ	285,121	335,333	50,211	17.6%	プラグ	353,827	18,493	5.5%
センサ	158,858	170,021	11,163	7.0%	センサ	173,465	3,444	2.0%
自動車関連	443,980	505,355	61,374	13.8%	自動車関連	527,292	21,937	4.3%
セラミック	110,754	96,548	△14,206	△12.8%	セラミック	104,144	7,596	7.9%
新規事業	4,487	5,143	655	14.6%	新規事業	7,987	2,844	55.3%
その他	5,303	8,177	2,874	54.2%	その他	5,318	△2,860	△35.0%
調整額	△1,966	△738	1,228	—	調整額	△1,741	△1,003	—
売上収益	562,559	614,486	51,926	9.2%	売上収益	643,000	28,514	4.6%
自動車関連	93,260	121,245	27,985	30.0%	自動車関連	130,857	9,611	7.9%
セラミック	11,005	△591	△11,596	—	セラミック	5,368	5,959	—
新規事業	△17,092	△13,247	3,845	—	新規事業	△11,225	2,022	—
その他	2,045	184	△1,861	△91.0%	その他	△10,000	△10,184	—
営業利益	89,219	107,591	18,372	20.6%	営業利益	115,000	7,409	6.9%
税引前利益	93,384	117,184	23,800	25.5%	税引前利益	117,500	316	0.3%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	66,293	82,646	16,352	24.7%	親会社の所有者に 帰属する当期利益	83,000	354	0.4%
1株当たり情報 (円)					1株当たり情報 (円)			
当期利益	326円09銭	409円47銭			当期利益	415円16銭		
配当金	166円00銭	164円00銭			配当金	166円00銭		
各種指標(%)					各種指標(%)			
売上収益	15.9%	17.5%			売上収益	17.9%		
営業利益率					営業利益率			
ROE	12.3%	13.8%			ROE	12.8%		
ROIC	8.6%	9.5%			ROIC	9.9%		
配当性向	50.9%	40.1%			配当性向	40.0%		
為替レート(円)					為替レート(円)			
US\$	135円	145円			US\$	140円		
EURO	141円	157円			EURO	150円		

2. 設備投資額及び減価償却費

(単位 百万円)

	前 期 (2023. 3)	当 期 (2024. 3)	(増 減 額)		次 期 予 想 (2025. 3)	(増 減 額)
自動車関連	22,919	32,331	9,412	自動車関連	30,743	△1,588
セラミック	7,028	7,439	410	セラミック	12,563	5,124
新規事業	1,385	1,402	16	新規事業	1,578	176
その他	1	—	△1	その他	—	—
設備投資額	31,335	41,173	9,837	設備投資額	44,885	3,712
自動車関連	30,418	31,820	1,402	自動車関連	32,105	285
セラミック	7,108	6,841	△267	セラミック	6,950	109
新規事業	1,667	1,151	△515	新規事業	829	△322
その他	0	0	△0	その他	—	△0
減価償却費	39,194	39,814	620	減価償却費	39,884	70

3. キャッシュ・フロー

(単位 百万円)

	前 期(2023. 3)	当 期(2024. 3)	(増 減 額)
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,305	118,179	48,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,375	△92,157	△54,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,772	△57,450	△55,677
現金及び現金同等物の期末残高	201,628	180,684	△20,943